

高市政権の成長戦略に対する期待と不安

2026年7月21日、高市政権の成長戦略の柱となる「日本成長戦略」が閣議決定された。同戦略には、AI（人工知能）・半導体などの戦略17分野をめぐり、2040年度までに官民で累計370兆円超を投資する計画が盛り込まれている。

本稿では、現在、日本経済が抱える最大の課題の一つである「一人当たり実質賃金の引き上げ」を視野に入れつつ、高市政権の成長戦略について多面的に検証したい。

最近、わが国では実質賃金低迷の理由をもっぱら「労働分配率（＝企業が生み出した付加価値のうち、どれだけが従業員の人件費に充てられているかを示す指標）」の低下——すなわち、経済の分配面に求める議論が横行している。近年、日本の労働生産性は主要先進国と比較して遜色のない伸び率となっており、労働生産性が改善してきたにもかかわらず、それが十分に還元されてこなかったことこそが日本経済の最大の問題点だという議論である。

しかしながら、筆者は、こうした考え方には非常に懐疑的である。その理由は、以下の通りだ。

第一に、こうした議論は、労働生産性の伸び率だけに注目しており、わが国の労働生産性の絶対水準が依然として極めて低いレベルにあることを見逃している。経済指標を用いる際には、伸び率と絶対水準をバランスよく見るのが肝要だ。日本生産性本部によれば、2024年の日本の時間当たり

労働生産性は米国の52%、OECD平均の76%、一人当たり労働生産性で見ても、米国の54%、OECD平均の76%の水準にとどまっている。

第二に、労働分配率を測定する際には、しばしば統計的な誤差が発生する。技術的な話で恐縮であるが、実質賃金低迷の理由をもっぱら労働分配率の低下に求める論者は、財務省の「法人企業統計調査」から算出した数値を根拠とすることが多い。しかし、この統計は福利厚生費などが実態と乖離しており、労働分配率が低めに計算される傾向があると指摘する向きが少なくない。内閣府の『経済財政白書』などが通常用いるデータで国際比較を行うと、わが国の労働分配率は低すぎるわけではなく、国際標準並みである可能性が高い。

第三に、近年日本の労働生産性が主要先進国と比較して遜色のない伸び率を示してきたことは喜ばしい限りであるが、米国と比べると、その伸び率ははるかに劣っている。

実際、過去20年間の米国と日本の「一人当たり実質賃金の伸び率（年率）」の差は1.5%ポイントであるが、これを、①時間当たり労働生産性、②一人当たり労働時間、③労働分配率、④交易条件、⑤保険料等の企業負担、という5つの要因で寄与度分解すると、①が0.6%ポイント、②が0.6%ポイントと、この2つの要因の影響が圧倒的に大きいことが確認できる。

結論として、わが国で一人当たり実質賃金を引き上げるには、やはり時間当たり労働生産性の改

善と、心身の健康維持と従業者自身の選択を前提にした上での、一人当たり労働時間の増加をまずは優先すべきである。その意味で、高市政権の成長戦略が、時間当たり労働生産性の低迷を中心とする日本経済が抱える構造的な問題の解決を図る糸口となることを大いに期待している。

以上の考察などを踏まえて、高市政権の成長戦略についてより詳細に検証していこう。

金融市場では、高市政権の成長戦略が重視する「官民連携」に関しては、官が「呼び水」としての投資を行うことはグローバルな潮流に沿った面があること、人材育成や労働市場改革など8つの分野横断的課題にも目配りしていること等については、総じて前向きに評価されている。また、分野別に見るとフィジカルAIやバーティカルAIなどに対しては一定の期待が寄せられている。

他方で、金融市場関係者は、高市政権の成長戦略に対していくつかの懸念を抱いている。

まず第一に、最も本質的な懸念は、過去の政府主導の「成長戦略」の成果が芳しくないこと等に照らせば、どうして今回の「成長戦略」が成功すると言えるのか——より象徴的な表現を使えば、過去の成長戦略と比べて、“This time is different.”と言える根拠はあるのか、という点である。この点に関する挙証・立証責任が政府サイドにあることは疑う余地がなかろう。

第二に、17もの戦略分野を掲げるのはあまりに総花的で、大幅な絞り込みが必要だと指摘する向きが多い。今回の成長戦略は「ポートフォリオ管理」的な発想で多くの分野に投資するので問題はないという見解もあるが、もしそうであるならば、各分野の期待リターンおよびリスクを検証して、ポートフォリオの姿を定量的に示すべきであろう。

第三に、仮に成長戦略の成果が出ない場合の「撤退」の仕組みを事前にビルトインすることが不可

欠である。理屈上は、マイルストーンの設定、ステージゲート方式等が有効ではあるが、官僚組織が「無謬性」にとらわれやすいとの指摘があることを勘案すると、本当に適切な運用ができるのかという点には大きな疑問が残る。

第四に、そもそも民間ビジネスの経験がほとんどない政治家・官僚に適切なマネジメントが本当にできるのかという疑問を呈する向きも少なくない。民間企業の「箸の上げ下ろし」にまで口を出して、イノベーションの芽を摘んでしまうのではないか、という指摘である。

以上の点などを踏まえると、高市政権が重視する成長投資、危機管理投資等に関しては、真に費用対効果が高いものに優先順位付けを行うことが不可欠である。これらの投資については、徹底したエビデンスの収集や費用対効果の検証が必要だ。責任と権限の所在を明確化すると同時に、第三者がリスクとリターンを客観的に評価し、成果が出なければ撤退する仕組みを、最初から制度的に組み込まなければならない。「EBPM（証拠に基づく政策立案）」の推進は、掛け声だけではなく実務上も徹底すべきであろう。

高市政権には、財政規律に関する市場の信認を確保した上で、外国人材の活用や女性の活躍等の面で多様性（ダイバーシティ）を高めること、適切な規制改革を行うこと等にも取り組みつつ、イノベーションを喚起して、成長戦略を成功に導くことを心より期待している。

[著者]

熊谷 亮丸（くまがい みつまる）



副理事長